

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【子育て支援課】

令和6年度 会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	2. 児童福祉費	1
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	25

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0142 家庭子育て支援事業 (簡略番号：035643)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,058	20,772	△4,714	16,001	20,758
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,450	6,525	△3,075	3,199
	地方債				
	その他				
一般財源	12,608	14,247	△1,639	12,802	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 昼間家庭で子育てを行う者に対し、経済的不安の緩和を図り、安心して子育てできるよう1月につき30,000円を支給する。対象期間は、対象児童が2歳に到達する日まで。(生後8週を超え、育児休業手当を受給していない期間)
【事業の必要性】
 家庭での子育てを望む者に対して給付金を支給することで、子育ての多様な選択の幅ができる。また、経済的不安を緩和し安心して子育てができる環境を推進することができる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町家庭子育て支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【地方創生総合戦略】 安心して暮らせるまち (子育て環境の推進)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 昼間家庭で子育てを望む保護者に対し、経済的支援を行う。家庭で保育していただいている祖父母等のさらなる申請件数、利用率の増加を図る。
【事業の効果】
 こども園・保育所入所者へ保育料軽減支援を充実する一方、乳幼児期を家庭で子育てしたいと望む保護者に対し経済的支援を行い、安心して子育てできる環境を推進する。
【令和5年度評価】
 出産を機に離職したり、自営業・パート勤務等で育児休業制度がない保護者が、この制度により安心して子育てできる環境に寄与している。また、育児休業手当の受給期間が終了し、継続して家庭で保育を希望する保護者への経済的支援を行うことができている。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県おうちで子育てサポート事業交付金(1歳まで) 3,450千円
【一般財源】 12,608千円 ※補助率:県1/2、町1/2

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	16,034
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費	24	24	26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	16,058
				16,058

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020206417	おうちで子育てサポート事業交	3,450	6,525

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県おうちで子育てサポート事業交付金		
補助基本額	6,900	補助率	50.0%
		補助金額	3,450

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 014200000事業 家庭子育て支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0213 障がい児通所施設給付事業	(簡略番号：032475)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	58,837	64,157	△5,320	57,621	61,167
財源内訳	国庫支出金	29,285	31,955	△2,670	28,673
	県支出金	14,642	15,977	△1,335	14,336
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,910	16,225	△1,315	14,612

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 児童福祉法に基づき、障がいのある児童が障がい児通所施設を利用する場合の経費の一部を支援する。児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各種サービスの給付決定及び給付費等を支給する。通所給付費・相談支援給付費は、審査・請求事務を国保連へ委託し、通所医療費は、加入保険ごとに国保連と社保診療報酬支払基金へ支払う。
【事業の必要性】
 地域で生活する障がいのある児童の健やかな育成を支援するために必要である。

2. 根拠法令
 児童福祉法、児童福祉法施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標10「人や国の不平等をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域で生活する障がいのある児童に、身近な地域での支援体制を強化・充実させる。令和6年度の対象者は、68人(継続65人+新規3人)を見込む。
【事業の効果】
 障がい児通所支援事業の利用により、地域の保育・教育等の支援をスムーズに受けられるようになり、障がいの有無に関わらず、全ての子どもが共に成長でき、地域社会への参加を推進することができる。
【令和5年度評価】
 障がい児通所支援事業の給付を行い、日常生活の知識・動作・技能の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進、集団生活適応のための必要な支援を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 障がい児通所給付費等負担金 29,285千円
【県支出金】 障がい児通所給付費等負担金 14,642千円 **【一般財源】** 14,910千円
 ※補助率：国1/2、県1/4、町1/4

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	58,571
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費	6	6	25 寄附金	
11 役務費	260	260	26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	58,837
				58,837

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102413	障がい児通所給付費等負担金	29,285	31,955
都道府県支出金	15010203407	障がい児通所給付費等負担金	14,642	15,977

【補助金】

補助金等の名称	障がい児通所給付費等負担金				
補助基本額	58,571	補助率	75.0%	補助金額	43,927

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 021300000事業 障がい児通所施設給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	大	0243	湯梨浜町放課後児童クラブ委託事業	(簡略番号：042803)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一児一その他			

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	52,200	52,200		52,200	52,200
財源内訳	国庫支出金	13,760	13,041	719	14,007
	県支出金	13,760	13,041	719	14,007
	地方債				
	その他	10,222	13,059	△2,837	10,184
	一般財源	14,458	13,059	1,399	14,002

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 就労等により自宅で児童を保育することが難しい家庭を支援するため、授業終了後等の児童に対し学びと生活の場を提供する。児童クラブ支援員の安定的な確保とサービス向上を図るため町内5か所の児童クラブ運営を民間事業者に委託する。※債務負担行為(R4～R6)
【事業の必要性】
 保護者が安心して就労するには、放課後児童の生活の場を確保するとともに、児童が長時間過ごす場所としてふさわしい、心身ともに健全に過ごせる環境を整えることが必要。

2. 根拠法令
 児童福祉法、町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、町放課後児童クラブの設置に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 働きながら子育てをしている家庭を支援する環境づくり (多様な働き方を応援するための保育サービスの充実促進)
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 引き続き民間事業者に運営を委託することにより、安定した運営とサービス向上を図る。
 ≪平均利用児童数(見込)≫羽合1(61人)羽合2(86人)東郷1(65人)東郷2(23人)泊(52人)
【事業の効果】
 平日及び長期休暇等に安定的に開設し、放課後児童の健全育成と保護者が働きやすい環境づくりに資することができる。
【令和5年度評価】
 民間事業者への委託により、有資格者の児童クラブ支援員の安定的な確保やR4から長期休暇等の開始時間を30分早めるなど、保護者にとってサービスの向上につながっている。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 子ども・子育て支援交付金 13,760千円
【県支出金】 子ども・子育て支援交付金 13,760千円 ※補助率:国1/3、県1/3、町1/3
【諸収入】 放課後児童クラブ利用料 10,222千円 **【一般財源】** 14,458千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	52,200	52,200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	52,200	52,200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	13,760	13,041
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	13,760	13,041
諸収入	20050302067	放課後児童クラブ利用料	10,222	13,059

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金			
補助基本額	41,976	補助率		補助金額
				27,520

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 024300000事業 湯梨浜町放課後児童クラブ委託事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0244 病児保育事業 (アロハ病児保育室) (簡略番号：045053)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	51,771		51,771		
財源内訳	国庫支出金	17,256		17,256	
	県支出金	17,256		17,256	
	地方債				
	その他	376		376	
	一般財源	16,883		16,883	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町内に新たに病児保育施設を整備する町内の法人に対し、施設整備に係る費用について補助するとともに、中部1市4町で広域連携して病児保育を委託する。
 ※病児保育とは、保育所、認定こども園、幼稚園等で集団保育することができない病気の児童を一時的に保育するもの。対象児童は、小学校3年生までの園児、児童。

【事業の必要性】
 病児保育は、現在倉吉市(きらきら園)で実施しているが、ニーズに対し定員数が少なく、予約が取りにくい状況が続いている。新たに施設が整備されることにより利便性が向上し、保護者が安心して働ける環境整備につながる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町病児・病後児保育事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【地方創生総合戦略】 安心して暮らせるまち (子育て環境の推進)
【子ども・子育て支援事業計画】 働きながら子育てをしている家庭を支援する環境づくり
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内に新たな病児保育施設が整備されることにより、子どもが病気になっても保護者が安心して働ける環境を確保する。令和6年4月着手、令和7年1月運営開始予定。
【事業の効果】
 仕事等により、病気中にある児童を家庭で看護することが難しい保護者に対して、子育てと就労の両立を支援することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 子ども・子育て支援施設整備交付金 15,136千円
 子ども・子育て支援交付金 2,120千円
【県支出金】 子ども・子育て支援施設整備交付金 15,136千円
 子ども・子育て支援交付金 2,120千円
【負担金】 各市町負担金 376千円 **【一般財源】** 16,883千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	45,410	45,410
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,361	6,361	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	51,771	51,771

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	2,120	
国庫支出金	14020202027	子ども・子育て支援施設整備交	15,136	
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	2,120	
都道府県支出金	15020206227	鳥取県子ども・子育て支援施設	15,136	
負担金	20050302707	病児保育事業 (アロハ病児保育)	376	

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援施設整備交付金				
補助基本額	50,455	補助率	30.0%	補助金額	15,136

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 01目 024400000事業 病児保育事業 (アロハ病児保育室)

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0016	とうごうこども園運営経常経費 (簡略番号：033976)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所	

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	80,066	66,941	13,125	67,268	68,100
財源内訳	国庫支出金	199	29	170	518
	県支出金	2,704	2,938	△234	3,244
	地方債				
	その他	12,864	11,762	1,102	11,376
	一般財源	64,299	52,212	12,087	52,130

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 0歳から就学前までの児童の発達に応じた環境のもと、乳幼児期に相応しい活動や集団生活の場を提供する。
【事業の必要性】
 地域の人や自然、文化とのふれあいを大切にし、遊びを通して学びに向かう力を育てるとともに、児童の健全な心身の発達を図りつつ、人格形成の基礎を培う。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地（行政財産）

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【過疎地域持続的発展計画】 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 0歳から就学前までの子どもたちの健やかな育ちと豊かな人間性の育成を目指す。
 ≪令和6年度当初見込み児童数≫ 115名
 (0歳児：12名、1歳児：18名、2歳児：19名、3歳児：17名、4歳児：25名、5歳児：24名)
【事業の効果】
 主体的に考え行動する力の育成、運動機能の向上、豊かな表現力や人と関わる力の育成、個別支援の充実、親子の関わりでの啓発等による子育て・親育て、職員の資質向上
【令和5年度評価】
 児童の発達や興味関心に応じた体験・学びを実践し安心・安全な教育・保育の実施に努めた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 199千円 **【県支出金】** 2,704千円 **【使用料】** 7,289千円
【負担金】 3,416千円 **【諸収入】** 2,159千円 **【一般財源】** 64,299千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	31,255	31,255	16 公有財産購入費		
02 給料	8,859	8,859	17 備品購入費		
03 職員手当等	13,888	13,888	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	6,842	6,842	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	56	56	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	525	525	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16,474	16,474	25 寄附金		
11 役務費	1,265	1,265	26 公課費		
12 委託料	771	771	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	95	95	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	36	36	合計	80,066	80,066

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	97	
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	102	29
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	1,000	981
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	102	29
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	1,602	1,928
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	96	30
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	124	143
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児）	13	9
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	7,056	6,938
分担金	13010201001	施設型給付使用料	824	476
負担金	12020203202	こども園副食費	2,592	2,160
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	2,159	2,006

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 001600000事業 とうごうこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
事業	大	0021	たじりこども園運営経常経費 (簡略番号：022055)					
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		未設定			事業の種類			未設定
補助単独区分					目的区分			民一見一保育所

		所属		0101010500-0000		子育て支援課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	78,695	61,022	17,673	62,413	55,569	
	国庫支出金	131	46	85	264	/	
	県支出金	1,461	1,302	159	1,261	/	
	地方債					/	
	その他	12,300	11,805	495	12,273	/	
		64,803	47,869	16,934	48,615	/	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 児童の健全な心身の発達を図り、安心安全な教育・保育できる環境を整え、家庭・地域と連携し信頼される園経営に努める。
【事業の必要性】
 幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を念頭に、子ども一人一人の育ちに寄り添い、心も体も健康でたくましく生きる力の基礎を育てていく。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり (幼児教育の充実)
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 乳幼児期に相応しい生活展開や遊びの環境を整え、自主自立・協調の態度を養い、心も体も健康でたくましく生きる力をつける。
 <令和6年度当初見込み児童数>計116人
 (0歳児:12人、1歳児:18人、2歳児:24人、3歳児:21人、4歳児:18人、5歳児:23人)
【事業の効果】
 安心できる教育・保育の環境整備、職員の資質向上による教育・保育の充実、教育課程を基にした子どもの発達の促進、地域の子育て支援の拠点としての保護者支援
【令和5年度の評価】
 職員の資質向上など教育・保育の環境整備に考慮し、安心安全な教育・保育を実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 131千円 **【県支出金】** 1,461千円 **【使用料】** 7,919千円
【負担金】 2,484千円 **【諸収入】** 1,897千円 **【一般財源】** 64,803千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	33,747	33,747	16 公有財産購入費		
02 給料	6,662	6,662	17 備品購入費		
03 職員手当等	13,155	13,155	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,935	5,935	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	51	51	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	685	685	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16,490	16,490	25 寄附金		
11 役務費	888	888	26 公課費		
12 委託料	876	876	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	170	170	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	36	36	合 計	78,695	78,695

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	97	
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	34	46
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	666	654
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	34	46
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	761	602
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	32	48
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	111	119
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料(在園児)		1
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	7,776	6,938
分担金	13010201001	施設型給付使用料		476
負担金	12020203202	こども園副食費	2,484	2,214
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,897	2,009

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 002100000事業 たじりこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0046 はわいこども園運営経常経費 (簡略番号：031938)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	100,559	81,101	19,458	86,021	83,071
財源内訳	国庫支出金	124	8	116	357
	県支出金	3,248	2,883	365	3,174
	地方債				
	その他	14,010	13,539	471	12,111
	一般財源	83,177	64,671	18,506	70,379

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 園・家庭・地域での連続性を大切にし、子どもが安心して過ごせる環境のもと、発達に応じた生活・遊びの創造・工夫に努め、0歳児から就学前まで一貫した教育及び保育を展開する。

【事業の必要性】
 子どもの生活の多様性を踏まえ、子どもの興味関心と発達に考慮しながら、生きる力の基礎となる資質・能力を育む。
- 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則
- 用地の状況
 町有地（行政財産）
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり

【SDGs】 目標4 「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 児童の発達や興味関心に考慮し、心身ともにたくましく心豊かな人間性の育成を目指す。

【事業の効果】
 健康な体や自立心と豊かな人間性の育成、主体的に取り組む態度・意欲の育成、自己肯定感の向上

≪令和6年度当初見込み児童数≫ 計145人
 (0歳児：9人、1歳児：21人、2歳児：24人、3歳児：26人、4歳児：29人、5歳児：36人)

【令和5年度評価】
 園のめざす子ども像や重点目標の達成に向け、園内研修等を積み重ねながら、職員で共通理解し取り組んだ。
- 財源の説明

【国庫支出金】 124千円 **【県支出金】** 3,248千円 **【使用料】** 8,067千円
【負担金】 3,618千円 **【諸収入】** 2,325千円 **【一般財源】** 83,177千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	37,718	37,718	16 公有財産購入費		
02 給料	11,074	11,074	17 備品購入費		
03 職員手当等	17,855	17,855	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	10,562	10,562	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	65	65	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	787	787	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20,043	20,043	25 寄附金		
11 役務費	1,300	1,300	26 公課費		
12 委託料	950	950	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	169	169	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	36	36	合計	100,559	100,559

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	122	
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	2	8
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	1,333	1,308
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	2	8
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	1,913	1,567
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	2	8
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	285	456
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児）	4	13
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	7,776	7,504
負担金	12020203202	こども園副食費	3,618	3,294
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	2,325	2,264

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 004600000事業 はわいこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
事業	大	0051	あさひこども園運営経常経費	(簡略番号：006862)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一見一保育所			

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	44,434	33,653	10,781	38,227	29,243
財源内訳	国庫支出金	44	10	34	115
	県支出金	1,035	1,593	△558	1,908
	地方債				
	その他	4,542	4,077	465	2,993
	一般財源	38,813	27,973	10,840	33,211

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 安心安全な環境を整え、知・徳・体を柱としためざす子ども像と子どもの発達課題や各年齢に応じた学級経営方針との調和ある育みを実施する。

【事業の必要性】
 日々の生活経験や体験を大切に、泊地域の良さを生かした教育・保育、生きる力の基礎を培うきめ細やかな教育・保育を行う。
- 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則
- 用地の状況
 町有地（行政財産）
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
 共に支え合い 笑顔いっぱいのまちづくり（福祉施策の推進）

【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり

【過疎地域持続的発展計画】 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 地域や自然等と関わりながら、心身共に健康でたくましい子どもを育む教育・保育の実践。
 ≪令和6年度当初見込み園児数≫計46人
 (0歳児：3人、1歳児：9人、2歳児：6人、3歳児：2人、4歳児：13人、5歳児：13人)

【事業の効果】
 就学を意識した年齢発達に応じた幼児教育。また、地域子育ての拠点としての子育て・親育ちの支援の充実。

【令和5年度評価】
 五感を刺激した生活・自然体験及び地域との交流を図り豊かな感性を育むことができた。
- 財源の説明

【国庫支出金】 44千円 **【県支出金】** 1,035千円 **【使用料】** 2,704千円
【負担金】 810千円 **【諸収入】** 1,028千円 **【一般財源】** 38,813千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	13,681	13,681	16 公有財産購入費		
02 給料	8,958	8,958	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,245	8,245	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,233	4,233	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	43	43	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	445	445	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,397	7,397	25 寄附金		
11 役務費	548	548	26 公課費		
12 委託料	826	826	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22	22	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	36	36	合計	44,434	44,434

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	38	
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	6	10
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	666	981
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	6	10
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	363	602
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	6	10
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	36	32
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児）	70	21
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,592	2,124
負担金	12020203202	こども園副食費	810	810
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,028	1,080

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

03款 02項 02目 005100000事業 あさひこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0061 わかばこども園運営経常経費 (簡略番号：006971)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	44,920	33,696	11,224	38,444	30,962
財源内訳	国庫支出金	52	21	31	124
	県支出金	1,121	1,277	△156	1,561
	地方債				
	その他	5,393	4,486	907	3,770
	一般財源	38,354	27,912	10,442	32,989

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 安心安全な教育・保育環境を整え、0歳～就学前までの乳幼児の発達保障の充実を図るとともに、地域から信頼されるこども園の運営を目指す。

【事業の必要性】
 児童の発達に即したきめ細やかな支援を通し、基本的な生活習慣の定着と人と関わる力を養うなど、生涯にわたる生きる力の基礎を培う。
- 根拠法令

子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則
- 用地の状況

町用地（行政財産）
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の充実）

【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり

【過疎地域持続的発展計画】 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 園のめざす子ども像に向けて、養護と教育・保育が一体となった教育・保育を推進する。
 ≪令和6年度当初見込み園児数≫47人
 (0歳児：3人、1歳児：9人、2歳児：6人、3歳児：8人、4歳児：11人、5歳児：10人)

【事業の効果】
 園児の基本的な生活習慣の定着を図り、人と関わる力や安心感、自己肯定感を高める。

【令和5年度評価】
 自然や地域など身近な環境との関わりのなかで感動を体験し、人と関わる力を付けたり、自信を付けたりしながら生活できるようになりつつある。
- 財源の説明

【国庫支出金】 52千円 【県支出金】 1,121千円 【使用料】 2,639千円
 【負担金】 1,296千円 【諸収入】 1,458千円 【一般財源】 38,354千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	12,086	12,086	16 公有財産購入費		
02 給料	8,826	8,826	17 備品購入費		
03 職員手当等	9,022	9,022	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,279	5,279	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	44	44	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	352	352	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,819	7,819	25 寄附金		
11 役務費	673	673	26 公課費		
12 委託料	700	700	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	83	83	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	36	36	合計	44,920	44,920

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	39	
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	13	21
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	333	654
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	13	21
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	775	602
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	12	22
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	32	30
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料（在園児）	3	2
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,592	2,265
負担金	12020203202	こども園副食費	1,296	1,080
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,458	1,087

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 006100000事業 わかばこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
事業	大	0066	まつざきこども園運営経常経費	(簡略番号：034170)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一見一保育所			

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	39,589	31,810	7,779	32,009	27,584
財源内訳	国庫支出金	77	35	42	109
	県支出金	626	1,326	△700	1,345
	地方債				
	その他	4,836	4,294	542	4,399
	一般財源	34,050	26,155	7,895	26,156

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 「乳幼児にふさわしい環境の中で、様々な体験をとおして生きる力の基礎を育み、人間性豊かな心身ともにたくましい子どもの育成に努める」を目標に乳幼児保育・教育を行う。
【事業の必要性】
 家庭教育及び保護者支援、地域との交流に重点をおいた信頼ある園づくりと学校との連携を図りながら、連続し一貫した保育・教育を行う。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地（行政財産）

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【過疎地域持続的発展計画】 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び推進
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 子ども一人一人を大切に環境の中、健やかな心と体、主体性や自己表現力を育てる。
【事業の効果】
 発達段階をふまえ、乳幼児が安心できる関わり、自信をもって自己表現する力の育成、地域との連携による子育て環境づくり、園内外の研修を通して全職員の資質向上
 ≪令和6年度当初見込み児童数≫計44人
 (0歳児:0人、1歳児:9人、2歳児:12人、3歳児:5人、4歳児:11人、5歳児:7人)
【令和5年度評価】
 家庭・地域と連携し、子どもたちの経験が豊かになるように内容を工夫して取り組んだ。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 77千円 **【県支出金】** 626千円 **【使用料】** 3,098千円
【負担金】 702千円 **【諸収入】** 1,036千円 **【一般財源】** 34,050千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	15,806	15,806	16 公有財産購入費		
02 給料	4,414	4,414	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,085	6,085	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,191	3,191	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	35	35	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	395	395	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,956	7,956	25 寄附金		
11 役務費	779	779	26 公課費		
12 委託料	802	802	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	90	90	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	36	36	合計	39,589	39,589

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	37	
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	40	35
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金		327
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	40	35
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	586	964
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	38	36
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	36	31
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	3,024	2,548
負担金	12020203202	こども園副食費	702	756
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,036	923

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

03款 02項 02目 006600000事業 まつざきこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0068 教育・保育給付費負担金 (簡略番号：034501)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	47,127	38,984	8,143	48,228	37,772
財源内訳	国庫支出金	21,132	15,613	5,519	17,713
	県支出金	9,078	7,453	1,625	8,582
	地方債				
	その他				
	一般財源	16,917	15,918	999	21,933

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 保護者の就労要件やニーズによって、他市町の公立保育所、認定こども園、幼稚園に入園した児童に教育・保育を提供するため、他市町の公立施設については運営する市町に、私立施設については運営する法人に教育・保育を委託するとともに、請求に基づいて国の公定価格で算出した入園児童数分の施設型給付費を支払う。

【事業の必要性】
 子どもを産み育てやすい環境を整えるため、保護者の就労形態や社会環境など、保護者や家庭の多様化・複雑化する教育・保育ニーズを的確に把握するとともに、子どもに教育・保育を提供することができる。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町外の公立保育所・認定こども園・幼稚園を利用する保護者について、公立施設は市町村、私立施設は事業者へ施設型給付費を支払う。
 （令和6年度当初見込み児童数：私立認定こども園39人、公立保育施設7人）
【事業の効果】
 就労形態等を理由に町外施設を利用希望の保護者に対し、教育・保育が提供できる。
【令和5年度評価】
 施設型給付費の支払いを通じて、他市町村の公立保育所等に通う児童のための教育・保育の提供を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫負担金】 21,132千円 **【県支出金】** 9,078千円 **【一般財源】** 16,917千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	47,127	47,127
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	47,127	47,127

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	21,132	15,613
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	8,893	6,730
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	185	723

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0069 施設等利用給付負担金 (簡略番号：039208)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,772	5,600	172	6,352	5,059
財源内訳	国庫支出金	2,886	2,799	87	3,175
	県支出金	1,443	1,399	44	1,587
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,443	1,402	41	1,590

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園・認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業・病児保育事業などのうち、市町村の確認を受けたものを対象施設とし、施設を利用した際に要する費用の一部を支給する。
【事業の必要性】
 幼児教育・保育の無償化に関する制度実施に対応し、認可外保育施設等を利用する保護者の経済的支援を行う。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行令、子ども・子育て支援法施行規則、町子ども・子育て支援法施行細則、町保育の必要性の認定基準に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 幼児教育・保育の無償化に関し、保護者のニーズに併せた幅広い援助を行う。
 (R6当初見込み児童数13人)
【事業の効果】
 幼児教育・保育の無償化に関する制度実施によるものである。認可外保育施設等を利用する保護者の経済的支援につながる。
【令和5年度の評価】
 施設等利用に係る保護者の経済的負担を軽減することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 子育てのための施設等利用給付交付金 2,886千円
【県支出金】 子育てのための施設等利用給付事業 1,443千円 【一般財源】 1,443千円
 ※補助率：国1/2、県1/4、町1/4

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,772	5,772
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,772	5,772

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102415	子育てのための施設等利用給付	2,886	2,799
都道府県支出金	15010203408	子育てのための施設等利用給付	1,443	1,399

【補助金】

補助金等の名称	子育てのための施設等利用給付交付金等				
補助基本額	5,772	補助率	75.0%	補助金額	4,329

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 006900000事業 施設等利用給付負担金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0070	こども園運営経常経費 (簡略番号：006775)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所	

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,118	39,138	△34,020	925	733
財源内訳	国庫支出金	37	37		
	県支出金				
	地方債				
	その他	24	24		24
	一般財源	5,057	39,077	△34,020	864

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 こども園運営に関する事務のうち、児童の入退園管理や保育料の決定・徴収等の一元処理を行う経費。また、保育人材を確保し、児童受入体制を整備するため、保育士の処遇改善を推進するとともに、人材派遣会社等への保育士派遣依頼も継続して実施する。
【事業の必要性】
 こども園運営に関する事務を一元的にシステムで管理を行うことで、効率性を確保することができる。また、保育士の処遇改善を行い、保育士不足の解消を図る。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(認定こども園法)、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり(幼児教育の充実)
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 こども園等の入退園管理、保育料の決定、新年度の入園児童の入園前集団検診、保育料の徴収事務等の実施、保育人材の確保による児童受入体制の整備を行う。
【事業の効果】
 運営に関する事務を一元的に行うことで、事務の効率性を確保することができる。
【令和5年度評価】
 システム管理を行うことにより、入退園管理、保育料の決定・変更、他市町との広域入所に関する調整を円滑に実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 37千円
【諸収入】 旧羽合幼稚園建物共済負担金 24千円 【一般財源】 5,057千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	141	141	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	130	130	25 寄附金		
11 役務費	328	328	26 公課費		
12 委託料	4,519	4,519	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,118	5,118

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	140202028	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	37	37
諸収入	20050302136	旧羽合幼稚園建物共済負担金	24	24

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				
補助基本額	75	補助率	50.0%	補助金額	37

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 007000000事業 こども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0075 こども園整備事業 (簡略番号：006826)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,900	13,743	1,157	19,417	9,987
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	2,200	3,700	△1,500	3,600
	その他	7,870	1,572	6,298	10,230
	一般財源	4,830	8,471	△3,641	5,587

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立認定こども園施設の故障・老朽設備の修繕等を実施し、施設の適切な管理を実施する。
【事業の必要性】
 安心安全な保育・教育環境を提供するため、施設整備・管理を適切に実施する必要がある。
 2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり (幼児教育の充実)
【過疎地域持続的発展計画】 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 (1)委託料：①(わかば)植栽整枝 286千円(2)工事請負費：①(はわい)複合遊具更新 2,041千円②(ながせ)プールサイド床面改修 3,501千円③(まつざき)遊戯室照明LED化 2,535千円④(ながせ)キュービクル改修 2,640千円他(3)備品購入費：①(あさひ)食器消毒保管庫 973千円②(はわい)移動用避難車1台 152千円
【事業の効果】
 各こども園の修繕等を一括発注することにより経費の節減を図るとともに、速やかに対応することができる。
【令和5年度評価】
 (わかば)プール床面改修、(とうごう)エコキュート更新など、園児が安心して過ごせる環境を確保し、安全なこども園運営を進めることができた。
 6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金 7,870千円
【地方債】 脱炭素化推進事業債 2,200千円 **【一般財源】** 4,830千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,125	1,125
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	286	286	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	13,489	13,489			
15 原材料費			合計	14,900	14,900

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	7,870	1,572
地方債	21010201007	過疎対策事業債(わかばこども)		3,700
地方債	21010204001	脱炭素化推進事業債(こども園)	2,200	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 007500000事業 こども園整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0090 広域入所委託料 (簡略番号：006559)				
中					
小					
細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	38,455	41,883	△3,428	46,658	46,650
財源内訳	国庫支出金	18,743	20,495	△1,752	20,479
	県支出金	8,476	8,685	△209	8,924
	地方債				
	その他	1,728	2,124	△396	1,753
	一般財源	9,508	10,579	△1,071	15,502

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 諸事情により、町外の私立保育所での保育を希望する保護者のため、当該施設と委託契約を締結して保育の提供を行う。
【事業の必要性】
 子どもを産み育てやすい環境を整えるため、保護者の就労形態や社会環境で多様化する教育・保育ニーズに適切に対応するため。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり（幼児教育の充実）
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 諸事情により、町外の私立保育所の利用を希望する保護者のため、当該事業所と委託契約を締結して保育を実施する。（令和6年度当初見込み広域入所者数：私立保育所31人）
【事業の効果】
 就労形態等を理由に、町外施設の利用を希望する保護者等の利便性を確保する。
【令和5年度評価】
 通勤等に係る利便性の確保や、本町へ転入後も引き続き町外私立保育所の利用を希望する保護者のため、保育実施の委託を行って保育ニーズに応えた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 18,743千円 **【県支出金】** 8,476千円 **【使用料】** 1,728千円
【一般財源】 9,508千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	38,455	38,455	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	38,455	38,455

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	18,743	20,495
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	7,996	8,324
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	480	361
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	1,728	2,124

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 009000000事業 広域入所委託料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0091 太養保育園委託料	(簡略番号：006555)			
中					
細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	40,859	29,696	11,163	25,158	21,099
財源内訳	国庫支出金	20,598	14,923	5,675	11,125
	県支出金	8,642	6,215	2,427	4,886
	地方債				
	その他	1,728	1,132	596	537
	一般財源	9,891	7,426	2,465	8,610

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 太養保育園に入園した児童に保育を提供するための経費として、年齢別入園児童数に基づき、公定価格で定められた額を負担する。
【事業の必要性】
 太養保育園に保育の実施を委託することにより、子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、保護者の就労支援と子育て支援を行う。多様化・複雑化する保護者や家庭の保育ニーズを的確に把握しながら、安心安全な保育と年齢発達に応じた保育を提供するため、町及び町立認定こども園とより密接な連携を図って保育実施にあたる。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり (幼児教育の充実)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 太養保育園に入園を希望する児童の保育を委託し、公定価格で示される額で算出した費用を請求に基づき委託料として交付する。
 <令和6年度当初見込み児童数> 計15人
 (0歳児:0人、1歳児:2人、2歳児:5人、3歳児:2人、4歳児:2人、5歳児:4人)
【事業の効果】
 保育の委託により、利用希望保護者の就労及び子育てへの支援を行うことができる。
【令和5年度評価】
 委託契約の締結により、入園児童に適切な保育の提供を行った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 20,598千円 **【県支出金】** 8,642千円 **【使用料】** 1,728千円
【一般財源】 9,891千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	40,859	40,859	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	40,859	40,859

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	20,598	14,923
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	8,271	6,095
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	371	120
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	1,728	1,132

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

03款 02項 02目 009100000事業 太養保育園委託料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	
事業	大 0093	ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園委託料 (簡略番号：040424)				
中						
小						
細						
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	99,631	79,303	20,328	78,431	63,990
財源内訳	国庫支出金	51,282	40,615	10,667	33,897
	県支出金	18,684	15,452	3,232	13,497
	地方債				
	その他	5,328	3,823	1,505	5,801
	一般財源	24,337	19,413	4,924	25,236

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に入園した児童に保育を提供するための経費として、年齢別入園児童数に基づき、公定価格に定められた額を負担する。
【事業の必要性】
 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に保育実施を委託することによって、子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、保護者の就労支援と子育て支援を行う。多様化・複雑化する保護者や家庭の保育ニーズを的確に把握しながら、安心安全な保育と年齢発達に応じた保育を提供するため、町及び町立認定こども園とより密接な連携を図って、保育実施にあたる。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり(教育・保育の一体的提供)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に入園する児童の保育を委託し、公定価格で示される額で算出した費用を請求に基づき委託料として交付する。
 ≪令和6年度当初見込み児童数≫計30人(0歳児:2人、1歳児:15人、2歳児:13人)
【事業の効果】
 保育の委託により、利用希望保護者の就労及び子育てへの支援を行うことができる。
【令和5年度評価】
 0歳から2歳児の児童の受入可能数が増えることで、保護者の保育ニーズに対応することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 51,282千円 **【県支出金】** 18,684千円 **【使用料】** 5,328千円
【一般財源】 24,337千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	99,631	99,631	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	99,631	99,631

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	51,282	40,615
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	18,446	14,609
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	238	843
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	5,328	3,823

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0114 たじりこども園施設整備事業	(簡略番号：029651)			
中					
小					
細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	710,530		710,530	374,460	6,305
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	593,700		593,700	364,600
	その他				
一般財源	116,830		116,830	9,860	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 老朽化の進む「たじりこども園」を旧北浜中学校跡地へ新築移転し、令和7年4月の開園に向け建設工事を進める。施設本体の延床面積は1,672㎡で、定員は150人で計画している。
【事業の内容】
 工事請負費 657,178千円、工事監理委託 9,297千円、備品購入 41,177千円、事務費等 2,878千円 計 710,530千円

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法
 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

3. 用地の状況
 町有地：旧北浜中学校跡地（うち7,810㎡）

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり（教育・保育施設の整備）
【SDGs】 目標4 質の高い教育をみんなに

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 令和6年12月を目途に本体工事を完了する。(R5～R7継続費を設定)
 全体事業費 1,101,160千円 (R5 374,460千円 R6 710,530千円 R7 16,170千円)
 工事請負費 1,025,788千円 (建築665,390千円、電気114,620千円、機械175,560千円 外構68,178千円、その他2,040千円)
 委託費 31,832千円 (工事監理15,147千円、工損調査等16,685千円)
 備品購入費 41,177千円 (厨房機器28,677千円、保育室等12,500千円)
 その他(需用費、役務費等) 2,363千円
【令和5年度評価】
 令和7年4月の開園に向け、建設工事に着手することができた。

6. 財源の説明
【地方債】 施設整備事業債（一般財源化分）331,400千円、合併特例事業債 262,300千円
【一般財源】 116,830千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	330	330
02 給料			17 備品購入費	41,177	41,177
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,818	1,818	25 寄附金		
11 役務費	215	215	26 公課費		
12 委託料	9,812	9,812	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	657,178	657,178	合計	710,530	710,530
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010202002	合併特例事業債（たじりこども	262,300	
地方債	21010203001	施設整備事業債（一般財源化分	331,400	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 011400000事業 たじりこども園施設整備事業

【事業名】 たじりこども園施設整備事業

【事業概要等】

新たじりこども園建設事業 予算計画 (変更後)

※請負差によるR5支払額の減、部分払い不要によるR5支払額の減

※遊戯室エアコン設置の追加(R6)

(単位：千円)

項 目		計	R5	R6	R7	備 考	
起債 対象事業費	事業費	役務費	195		195	建築確認申請(88千円)、建築完了検査(92千円)、水道設計審査等(15千円)	
		委託料	15,147	5,850	9,297	工事監理業務 契約額14,630千円 (R5:4割、R6:6割)	
		工事請負費	1,025,788	368,610	657,178	0 R5:4割、R6:6割	
		建築	665,390	263,910	401,480	契約額659,780千円	
		電気	114,620	44,000	70,620	契約額110,000千円	
		機械	175,560	60,700	114,860	契約額151,800千円、(R6)エアコン設置追加の増(概算22,660千円)	
		附帯・外構	68,178		68,178	駐車場、遊具等	
		その他工事	2,040		2,040	電話機設置工事(500)、Wi-Fi整備・ゆりはまネット引込工事(1,540千円)	
		備品購入費	28,677		28,677	厨房機器	
	計①	1,069,807	374,460	695,347	0		
	財源 内訳	国庫支出金					
		起債	958,300	364,600	593,700	0	
		施設整備事業債	509,800	178,400	331,400		対象事業費×1/2×100%…A ※元利償還金の70%を交付税措置
		合併特例債	448,500	186,200	262,300		(対象事業費-A)×95% 合併特例債発行可能残額448,500千円
		その他特定財源					
		一般財源	111,507	9,860	101,647		
	計①	1,069,807	374,460	695,347	0		
起債 対象外 事業費	需用費	1,818		1,818		施設消耗品(1,500千円)、竣工式記念品(120千円)、パンフ等印刷(198千円)	
	役務費	20		20		竣工式郵券料等(20千円)	
	委託料	16,685		515	16,170	工損調査委託(事前・事後:16,170千円)、備品移転作業等(515千円)	
	工事請負費	0					
	公有財産購入費	330		330		水道加入金	
	備品購入費	12,500		12,500		保育室、職員室等備品	
	計②	31,353	0	15,183	16,170		
総事業費①+②		1,101,160	374,460	710,530	16,170		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童手当費
事業	大 0040 児童手当給付事業 (簡略番号：007074)				
事業	中				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	307,108	271,315	35,793	262,782	267,063
財源内訳	国庫支出金	212,793	187,908	24,885	182,344
	県支出金	46,863	41,496	5,367	40,040
	地方債				
	その他		30	△30	
	一般財源	47,452	41,881	5,571	40,398

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 児童手当法の規定に基づき中学校終了前の児童を養育している者に児童手当を支給する。
 ≪支給額≫0歳～3歳未満：支給要件児童一人につき 15,000円
 3歳～中学校卒業まで：支給要件児童一人につき 10,000円
 3歳～小学校卒業までの第3子以降：支給要件児童一人につき 15,000円
 一定以上の所得がある者については、支給額を一律5,000円とする。
 ※法改正により、令和6年10月から所得制限廃止、第3子以降は一律30,000円の支給、対象者拡充により支給対象が高校生までとなる。
【事業の必要性】
 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健全な成長及び発達に資することを目的とする。
 2. 根拠法令
 児童手当法、湯梨浜町児童手当事務取扱規則
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【SDGs】 目標3 「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 対象児童数：2,409人程度 (R6年度見込)
 (内訳)3歳未満：324人、3歳～小学生：1,243人、中学生：395人、高校生：447人
【事業の効果】
 本事業を適正に実施することにより、子育て世帯へ経済的支援を行うことができる。
【令和5年度評価】
 児童手当法に基づき適正に実施し、子育て世代の経済的支援を行った。
 対象児童数：1,940人程度 (R5年度実績見込)、支給見込額：263,145,000円
 (内訳)3歳未満：264人、3歳～小学生：1,263人、中学生：397人、特例給付：16人
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 212,793千円 **【県支出金】** 46,863千円 **【一般財源】** 47,452千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	306,520	306,520
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	84	84	25 寄附金		
11 役務費	504	504	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	307,108	307,108

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102001	児童手当負担金	212,793	187,908
都道府県支出金	15010203001	児童手当負担金	46,863	41,496
諸収入	20050302089	封筒広告料 (子育て支援課)		30

【補助金】

補助金等の名称	児童手当交付金			
補助基本額	306,520	補助率		補助金額
				259,656

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 03目 004000000事業 児童手当給付事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	母子保健費
事業	大	0211 不妊治療費助成事業 (簡略番号：008126)						
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

		所属	0101010500-0000		子育て支援課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	2,729	3,334	△605	3,334	1,815	
	国庫支出金						
	県支出金	25	25		25		
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,704	3,309	△605	3,309		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 子どもが欲しいと望む夫婦等に対し、治療費が高額となる不妊治療、不育症治療に要する費用の一部を助成する。令和4年度から不妊治療が保険適用となったが、町では引き続き自己負担部分を含む費用の助成を行う。治療内容による助成金額は以下のとおり。
 ①採卵を伴う治療に対する助成：治療1回目上限150,000円、2回目以降上限100,000円
 ②採卵を伴わない治療に対する助成：治療1回につき上限50,000円
 ③人工授精：1年度につき上限20,000円(通算2年度まで)
 ④不育症治療：1年度につき上限50,000円
【事業の必要性】
 不妊・不育症治療を行う夫婦等の経済的負担の軽減を図るため。

2. 根拠法令
 県不妊治療費助成金交付要綱、町不妊治療費助成金交付事業実施要綱、町不育治療費等助成金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実)
【地方創生総合戦略】 安心して暮らせるまち(子育て環境の推進)
【過疎地域持続的発展計画】 医療の確保 **【SDGs】** 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 不妊治療、不育症治療の高額な費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。
【事業の効果】
 妊娠出産を望み、治療に取り組む夫婦等へのサポートを行うことができる。
 ≪特定不妊治療費助成事業実績≫R4年度実績：1,814,107円:30件(うち人工授精10件)
 制度開始(H19年度)からの妊娠・出産達成率：68.2%
【令和5年度評価】
 令和5年12月現在で申請者12人のうち9人は妊娠届があり、妊娠を望む方へ支援することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 子育て応援市町村交付金 25千円 **【一般財源】** 2,704千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,717	2,717
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1	1	25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,729	2,729

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301227	子育て応援市町村交付金(不妊)	25	25

【補助金】

補助金等の名称	子育て応援市町村交付金				
補助基本額	50	補助率	50.0%	補助金額	25

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 04目 021100000事業 不妊治療費助成事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	母子保健費
事業	大	0219	出産・子育て応援交付金	(簡略番号：044134)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	衛一保一その他			

所属		0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	14,523	7,058	7,465	6,889		
財源内訳	国庫支出金	9,593	4,628	4,965	4,543	
	県支出金	2,463	1,214	1,249	1,171	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,467	1,216	1,251	1,175	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実するとともに、経済的支援として妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦や子育て世帯に対し、出産・子育て応援給付金(妊娠届出時5万円、出生届出後5万円)を給付する。
【事業の必要性】
 核家族化が進み、孤立感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯が増えているため、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を図ること必要である。

2. 根拠法令
 母子保健法、児童福祉法、湯梨浜町出産・子育て応援給付金事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【SDGs】 目標3 「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【事業の計画】
 妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後にアンケートや面談等を行い、それぞれに応じた支援を行うとともに、経済的支援として、妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円の出産・子育て応援給付金を給付する。
【事業の効果】
 妊娠期から出産・子育て期まで、切れ目のないニーズに即した支援を行うことができる。
【令和5年度評価】
 妊婦や子育て世帯に寄り添った相談支援を行い、それぞれに応じた必要な支援を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 出産・子育て応援交付金 9,593千円
【県支出金】 出産・子育て応援交付金 2,463千円 【一般財源】 2,467千円
 補助率：伴走型相談支援事業：国1/2 県1/4 町1/4
 経済的支援事業：国2/3 県1/6 町1/6

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	81	81	18 負担金、補助及び交付金	14,000	14,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	72	72	25 寄附金		
11 役務費	34	34	26 公課費		
12 委託料	336	336	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	14,523	14,523

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301035	出産・子育て応援交付金	9,593	4,628
都道府県支出金	15020301427	出産・子育て応援交付金	2,463	1,214

【補助金】

補助金等の名称	出産・子育て応援交付金			
補助基本額	14,523	補助率		補助金額
				12,056

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 04目 021900000事業 出産・子育て応援交付金